様式２

官公需適格組合証明申請書

（工事）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

北海道経済産業局長

○　○　○　○ 殿

（北海道中小企業団体中央会経由）

 郵便番号・住所

 電　話　番　号

 法　人　番　号

 組　　合　　名

 組合を代表する理事の氏名

官公需適格組合の証明を得たく、「官公需適格組合の証明に関する事務処理要領」（昭和６１年６月９日付け６１企庁第８３４号）に基づき、官公需適格組合証明基準に適合していることの証明を申請します。

記

１．組合の概要

 ① 設立（登記）年月日

 平成　　年　　月　　日

 ② 組合の事業

イ．組合員のためにする○○○○工事の共同受注及び共同施工

ロ．組合員のためにする○○○○の共同購買

　　　　　　　　　　・

チ．前各号の事業に附帯する事業

※　組合の定款に記載されている事業を記載。

 ③ 共同受注しようとする工事の種類

○○○○工事業、○○○○工事業

　　※　組合で建設業許可を取得しているものを記載（別添参考資料右欄参照）

 ④ 組合の地区

　　　本組合の地区は、○○○○の区域とする。

　　※　事業協同組合の場合、定款第３条を記載。

　　※　協業組合（企業組合）のため、該当なし。

 ⑤ 第１回官公需適格組合証明取得年月日

 平成　　年　　月　　日

※　第１回証明有効期間の始期日を記載。

 ⑥ 組合員の資格、組合員数及び理事数

 イ．組合員資格

　　（１）○○工事業を行う事業者であること。

　　（２）組合の地区内に事業場を有すること。

　※　事業協同組合の場合定款第８条を、協業組合及び企業組合の場合定款第７条の規定を記載。

　ロ．組合員数　○○人

　ハ．理事数　　○人（定款規定　○人以上〇人以内）

 ⑦ 設立時及び直近３年間の組合の組織の変遷（年代順に記載。）

　　（例）平成　年　月　日 組合創立総会 代表理事○○○○就任

事務所の設置　北海道○○市○条○丁目○番地

 組合員数　○人　理事数　○人　出資総額　○円 　 平成　年　月　日 組合設立年月日（登記日）

 令和　年　月　日 北海道経済産業局より官公需適格組合証明を受ける。

　　　　　　　　　　　　　（継続組合のみ：前回継続証明を受けた時点の情報を記載↓）

　　　　　　　　　　　　　　代表理事　○○　○○

　　　　　　　　　　　　　　組合員数　○人　　理事数　○人　　出資総額　○○○○円

　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所　北海道○○市○条○丁目○番地

 令和　年　月　日 ○○（株）加入。組合員○人となる。

 令和　年　月　日 出資口数○○口、出資総額○○○に変更登記

 令和　年　月　日 代表理事○○○○就任（重任）

 令和　年　月　日 代表理事○○○○重任登記

 令和　年　月　日 定款変更（登記日令和　年　月　日）

　　　　　　　　　　　　　　第○条（名称）

　　　　　　　　　　　　　　旧　○○○○協同組合　新　○○○協同組合

　　　　　　　　　　　　　　第○条（役員の定数）

 　　　　　　　　 旧　理事○人以上○人以下　新　理事□人以上□人以内

　　　　　令和　年　月　日　建設業の許可を（新規・継続）取得。

　　　　　令和　年　月　日　（株）○○○脱退。組合員○人となる。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ３年間の記載事項は、主に　①　前回継続申請時の情報　　　　　　　　　　　　　　②　組合員の異動　　　　　　　　　　　　　　③　定款・規約・登記事項の変更　　　　　　　　　　　　　　④　代表理事の変更（重任含む）　になります。　イ　定款変更については、認可日を記載し、登記事項については登記日も記載。 ロ　出資の変更、代表理事の変更については、変更年月日及び登記日を記載。 ハ　官公需適格組合証明取得年月日は、証明有効期間の始期日を記載。二　継続申請の場合、前回証明申請時に記載した「組合組織の変遷」の続きから申請直近の内容を記載。ホ　新規申請の場合、直近３年度から申請直近の内容を記載。 |  |

 ⑧ 直近３年間の共同事業の推移

　　　　　（１）共同受注事業 　 　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事　業　年　度 | 発　注　者　区　分 |  受　　注　　金　　額 |  |
| 令和　年度 | 官　公　需民　　　需 |  |
| 合　　　計 |  |  |
|
|
| 令和　年度 | 官　公　需民　　　需 |  |
| 合　　　計 |  |  |
|
|
| 令和　年度 | 官　公　需民　　　需 |  |
| 合　　　計 |  |  |
|
|

（２）共同購買事業　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 売上高 | 品目 |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |

（３）金融事業　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業年度 | 件数 | 貸付金額 |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |
| 令和　年度 |  |  |

（４）教育情報事業

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　年度 | ○○○講習会の開催　　　　○回○○○講習会の参加　　　　○回組合機関誌の発行　　　　　○回 |
| 令和　年度 | ○○○講習会の開催　　　　○回○○○講習会の参加　　　　○回組合機関誌の発行　　　　　○回 |
| 令和　年度 | ○○○講習会の開催　　　　○回○○○講習会の参加　　　　○回組合機関誌の発行　　　　　○回 |

（５）福利厚生事業

|  |  |
| --- | --- |
| 令和　年度 | 慶弔見舞金支給　　　　　　〇件災害見舞金支給　　　　　　〇件健康診断の実施　　　　　　〇回 |
| 令和　年度 | 慶弔見舞金支給　　　　　　〇件災害見舞金支給　　　　　　〇件健康診断の実施　　　　　　〇回 |
| 令和　年度 | 慶弔見舞金支給　　　　　　〇件災害見舞金支給　　　　　　〇件健康診断の実施　　　　　　〇回 |

※　直近３年度分について、組合で行う共同事業のみを年度別に記載。

　⑨　特記事項

　イ．証明番号　○○○○

　ロ．証明年月日　令和　年　月　日

　ハ．証明有効期間　令和　年　月　日～令和　年　月　日

　　　※　既に「物品納入等」の証明を取得している組合で、「工事」の証明を新たに取得しようとする組合にあっては、上記事項（「物品納入等」の証明事項）を記載。

イ．特になし

　　　※「工事」のみの新規・継続証明を申請する組合は、上記を記載。

２．取得している建設業の許可

イ．許可番号 （般－○）第○○○号

（特－○）第○○○号

ロ．許可年月日　　　令和　年　月　日

ハ．建設業の種類　　○○工事業　○○工事業

３．組合が行う共同受注事業についての許可、認可、登録又は届出

　　イ．○○○○の許可　　　令和　　年　　月　　日　　許可番号　　　行政庁名

　　ロ．○○○○の認可　　　令和　　年　　月　　日　　認可番号　　　行政庁名

　　ハ．○○○○の登録　　　令和　　年　　月　　日　　登録番号　　　行政庁名

　　二．○○○○の届出　　　令和　　年　　月　　日　　届出番号　　　行政庁名

※　競争入札参加資格の登録は、該当しません。

４．証明を受けようとする証明基準３－①の別

　　イ　又は　ロ　を記載

５．証明を受けようとする工事の種類

　○○○○工事　○○○○工事

※　官公需共同受注規約で定めている工事を記載（別添参考資料左欄参照）

６．組合員の行う工事の種類別内訳

　　イ．工事の種類別内訳

○○一式工事　○人　　○○工事　○人

○○一式工事　○人　　○○工事　○人

※　組合員の取得している建設業許可別に記載。（別添参考資料左欄参照）

※　組合で取得している建設業許可以外の種類は記載の必要はありません。

７．①　定款に共同受注事業を記載した日

平成　　年　　月　　日

※　設立登記日、あるいは当該事業追加の定款変更認可後の登記日を記載。

②　証明申請日の前１年間における共同受注件数及び実績額

○○件　　○○○○○円　　（○○工事）

○○件　　○○○○○円　　（○○工事）

合　計　　○○○○○円

※　直近１事業年度について記載。

８．共同事業遂行に際しての紛争及び規約等の違反者の有無

ありません。

９．組合指導者の氏名及び役職

　　○　○　○　○ 代表理事（理事長）

10．技術職員の氏名及び資格

（例）　　専任技術者　○○○○　１級建築士

〃　　　□□□□　１級土木施工管理技士

主任技術者　△△△△　２級建築士

〃　　　＊＊＊＊　２級土木施工管理技士

※　組合事務所の専任技術者又は工事現場担当の主任技術者の別に記載。

11．共同受注担当役員及び共同受注委員の氏名

（例）共同受注担当役員 ○　○　○　○（専務理事）

 共同受注委員（委 員 長） ○　○　○　○（専務理事）

〃 　　（副委員長） ○　○　○　○（理　　事）

〃 ○　○　○　○（組 合 員）

〃 ○　○　○　○

※　共同受注委員のメンバーに、共同受注担当役員を最低１人含めて下さい。

12．企画・調整委員の氏名

（例）委員長　　　　　○　○　○　○（専務理事）

委　員　　　　　○　○　○　○（理　　事）

〃　　　　　　○　○　○　○（１級土木施工管理技士）

※　証明基準の別表２の３．－イに該当する組合のみ必要です。―ロに該当する組合は削除して下さい。

13．官公需共同受注規約を定めた日

平成　　年　　月　　日（第○回○○総会　制定）

平成　　年　　月　　日（第○会○○総会　一部改定又は全面改定）

※　制定日及び直近の改定日を記載。

14．組合が受注しようとする工事の種類（業種）及び規模（金額）

イ．○○○工事業　　　○○○円以上

ロ．□□□工事業　　　△△△円以上

※　官公需共同受注規約で定めている工事及び金額を記載

15．配分基準の要旨

（例）本組合は、下記の事項を勘案し、共同受注委員会の決定に基づき公平に配分を行う。

イ．○○○○

ロ．○○○○

※　官公需共同受注規約（又は別に定める配分基準）で規定する配分基準を記載。

16．共同受注に係る工事に関する検査体制

（例）イ．共同受注検査委員会規約を制定し、これに基づき検査委員○人を委嘱し検査体制を確立している。

検査委員長 ○　○　○　○（理　事）

委　員 ○　○　○　○（理　事）

〃　　 ○　○　○　○（組合員）

（例）ロ．共同受注検査規約及び共同受注検査員服務規程を制定し、これに基づき検査員○人を委嘱し検査体制を確立している。

検査員　　　 ○　○　○　○（理　事）

〃 ○　○　○　○（組合員）

（例）ハ．共同受注規約において検査について制定し、これに基づき検査員○人を委嘱し検査体制を確立している。

検査員 ○　○　○　○（理　事）

〃 ○　○　○　○（組合員）

17．出資金の総額及び一口当たりの出資金額

イ．出資金の総額　　　○○○○○円

ロ．出資一口の金額　　○○○○○円

18．自己資本の額

○○○○○円

※　貸借対照表上の純資産の部の合計を記載。

19．欠損の額（当期の未処理損失額（赤字）が法定準備金及び任意積立金の合計を上回る額）及びその出資総額に占める割合

０

20．流動比率（（流動資産／流動負債）×１００）

○○○．○％

※　小数点第２位以下四捨五入

（参考）建設業法第２条（別　表）

|  |  |
| --- | --- |
| 建設工事の種類 | 業種 |
| 土木一式工事 | 土木工事業 |
| 建築一式工事 | 建築工事業 |
| 大工工事 | 大工工事業 |
| 左官工事 | 左官工事業 |
| とび・土工・コンクリート工事 | とび・土工工事業 |
| 石工事 | 石工事業 |
| 屋根工事 | 屋根工事業 |
| 電気工事 | 電気工事業 |
| 管工事 | 管工事業 |
| タイル・れんが・ブロツク工事 | タイル・れんが・ブロツク工事業 |
| 鋼構造物工事 | 鋼構造物工事業 |
| 鉄筋工事 | 鉄筋工事業 |
| 舗装工事 | 舗装工事業 |
| しゆんせつ工事 | しゆんせつ工事業 |
| 板金工事 | 板金工事業 |
| ガラス工事 | ガラス工事業 |
| 塗装工事 | 塗装工事業 |
| 防水工事 | 防水工事業 |
| 内装仕上工事 | 内装仕上工事業 |
| 機械器具設置工事 | 機械器具設置工事業 |
| 熱絶縁工事 | 熱絶縁工事業 |
| 電気通信工事 | 電気通信工事業 |
| 造園工事 | 造園工事業 |
| さく井工事 | さく井工事業 |
| 建具工事 | 建具工事業 |
| 水道施設工事 | 水道施設工事業 |
| 消防施設工事 | 消防施設工事業 |
| 清掃施設工事 | 清掃施設工事業 |
| 解体工事 | 解体工事業 |